

金融緩和策への期待感から円が急落し、株や債券は大幅高

2009年12月1日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米国ではドバイ関連損失への影響は限定的との見方が広がるも、欧州では不安感拭えず

欧州株式市場は、ドバイ関連損失に対する過度の不安感が後退して小高く寄り付いたものの、ドバイの財務長官が、「ドバイ・ワールドの債務保証は行なわない」と発言したことから、ドバイ政府系企業のデフォルト懸念が再燃し、金融株中心に売られて株価指数は反落しました。一方、米国株式市場では、ブラック・フライデーで、昨年を上回る人も1人当たり消費額が前年を下回ったことなどが嫌気されて小売株中心に弱含む場面もありましたが、ドバイ・ワールドが債務再編で銀行と交渉に入ったことが伝わると、引けにかけて金融株が一段高となり、株価指数は小幅ながら前日比プラス圏で引けました。予想を上回る経済指標やサイバーマンデーへの期待からネット関連小売が大幅高となったことも株価を支えました。

11月のシカゴ購買部協会景況指数は56.1と、市場予想(53.0)に反して2ヶ月連続で上昇しました。内訳をみると、「新規受注」が62.8と2007年5月以降で最高となりました。ただし、「生産」は前月より低下したほか、「雇用」は前月比小幅上昇も、依然として低水準となっています。

金融緩和策期待を背景に、後場から急伸！

外需関連、銀行、素材関連などの主力株中心に弱く始まり、日経平均株価は100円程度下落して始まりました。その後、すぐに株価指数は緩やかながら上向きでしたが、9,300円を超えると上値の重さから再び下げ圧力が強まり、9,300円を下回る水準での推移となりました。昨日相場上昇を牽引した主力株には大幅反落する銘柄も目立ち、相場の重しとなりました。その後、先物にまとまった売りが入り、株価指数の下げ幅は再び100円を超えました。中国の11月のPMI(製造業購買担当者指数)は前月と同じ55.2と、一年半ぶりの高水準を維持しました。生産活動の拡大を示す50を9ヶ月連続で上回り、中国の製造業の活動が引き続き好調であることが窺える内容でしたが、前月比プラスを見込んでいた事前予想(55.7)を下回ったことから、市場では若干失望感が漂いました。しかし、前引け後に、日銀が臨時の金融政策決定会合を開催すると報じられると、量的緩和への期待感が広がり、相場の雰囲気が一変しました。為替市場では、円が主要通貨に対して大幅安となり、株式市場では日経平均株価が前引けより100円以上高い、前日比プラス圏の水準で、後場からの取引が始まりました。また債券相場も上昇し、10年債利回りは一時節目の1.2%を下回り、2年債や5年債の利回りも、それぞれ0.2%と0.5%を割り込み、約4年ぶりの水準まで低下しました。株式相場は証券株などが騰勢を強めて堅調に推移し、しばらく9,500円近辺で推移した後、引けにかけては実需の買いも加わり、日経平均株価は出来高を伴い、9,572円20銭と本日の高値で引けました。

引け後に日銀は臨時の金融政策決定会合の内容が公表されました。翌日物金利を0.1%に据え置く一方、10兆円程度の新たな資金供給策の導入が決まりました。金利0.1%、期間3ヶ月で、担保は国債、社債、CPなど全ての日銀適格担保が対象とのことです。市場では、大規模な金融緩和策を期待する向きも多かったことから、この結果を受けて、失望感が広がり、円が急速に買い戻されたほか、夜間取引では株式先物、債券先物ともに売り優勢で始まりました。日経平均株価はこの2日間で500円近く上昇しており、本日の期待先行で上昇した分と合わせて反動売りが出る可能性もありますが、本日は実需の買いフローも一部で見られたことから、下押し圧力は限定的と思われる。以上